

令和元年度決算の概要

1 一般会計

(1) 収支決算の状況

令和元年度の決算額は、歳入総額 244億1,648万円（対前年度比（以下同じ）14.8%増）に対し、歳出総額 230億7,276万円（12.9%増）で、実質収支は6億6,742万円（51.5%増）の黒字となりました。

高萩・北茨城広域事務組合に対する清掃センター建設事業費負担金などの増により、歳出決算額が前年度に比べ、26億3,585万円増額となっています。

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
歳入総額	24,416,483	21,273,623	3,142,860
歳出総額	23,072,762	20,436,917	2,635,845
歳入歳出差引	1,343,721	836,706	507,015
翌年度に繰り越すべき財源	676,301	396,141	280,160
実質収支	667,420	440,565	226,855

※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度に繰り越すべき財源

(2) 歳入決算の状況

歳入のうち、市税は、固定資産税が増額となったものの、市民税が減額となったことなどにより612万円（0.1%）の減となり、59億5,086万円となっています。

利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金は、県税収入の減に伴い、前年度に比べ減額、自動車取得税の改正に伴い自動車税環境性能割交付金が皆増となったものの、自動車取得税交付金は前年度に比べ2,478万円（47.8%）の減となりました。

地方交付税は、33億8,493万円（94.2%）の増額となっています。普通交付税は、主に基準財政需要額において、社会福祉費が増となるなど、全体として1億8,076万円増額となったことなどにより、2億2,338万円（9.8%）の増額。特別交付税は、2,056万円（3.4%）の増。震災復興特別交付税は、清掃センター建設に係る循環型社会形成推進交付金事業費の増に伴う地方負担分の増などにより、31億4,100万円（444.9%）の増額となりました。

国庫支出金は、磯原中学校建設事業及び街路改良事業に伴う国庫補助金等が増となったため、4億9,512万円（19.8%）の増となりました。

県支出金は、強い農業づくり事業及び茨城国体開催に伴う県補助金が増となったことなどにより、2億3,410万円（20.7%）の増となっています。

財産収入は、市有地売払収入の増により、2,278万円（60.6%）の増額となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金等は増となったものの、東日本大震災復興交付金基金繰入金の減が大きく、全体で11億4,224万円（46.2%）の減額となりました。

市債は、地域優良賃貸住宅及び清掃センター施設整備費に係る地方債が減となったものの、磯原中学校建設事業及び小中学校空調設備整備事業に係る地方債が増額となったため、5億6,681万円（29.0%）の増となりました。

(単位：千円)

性質	項目	令和元年度	構成比 (%)	平成30年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
自主財源	市税	5,950,857	24.4	5,956,973	28.0	△ 6,116	△ 0.1
	分担金及び負担金	45,623	0.2	68,158	0.3	△ 22,535	△ 33.1
	使用料及び手数料	425,620	1.7	426,691	2.0	△ 1,071	△ 0.3
	財産収入	60,388	0.2	37,605	0.2	22,783	60.6
	繰入金	1,331,237	5.5	2,473,479	11.6	△ 1,142,242	△ 46.2
	繰越金	836,706	3.4	1,320,461	6.2	△ 483,755	△ 36.6
	諸収入	660,199	2.7	554,344	2.6	105,855	19.1
	寄附金	138,789	0.6	149,105	0.7	△ 10,316	△ 6.9
	(小計)	9,449,419	38.7	10,986,816	51.6	△ 1,537,397	△ 14.0
依存財源	地方譲与税	194,046	0.8	187,193	0.9	6,853	3.7
	利子割交付金	3,769	0.0	7,822	0.0	△ 4,053	△ 51.8
	配当割交付金	20,985	0.1	17,856	0.1	3,129	17.5
	株式等譲渡所得割交付金	12,753	0.1	15,386	0.1	△ 2,633	△ 17.1
	地方消費税交付金	761,011	3.1	787,070	3.7	△ 26,059	△ 3.3
	ゴルフ場利用税交付金	5,875	0.0	6,304	0.0	△ 429	△ 6.8
	自動車取得税交付金	27,008	0.1	51,787	0.2	△ 24,779	△ 47.8
	自動車税環境性能割交付金	8,300	0.0	-	-	8,300	皆増
	地方特例交付金	64,691	0.3	25,588	0.1	39,103	152.8
	地方交付税	6,977,901	28.6	3,592,971	16.9	3,384,930	94.2
	交通安全対策特別交付金	3,308	0.0	3,432	0.0	△ 124	△ 3.6
	国庫支出金	3,000,526	12.3	2,505,409	11.8	495,117	19.8
	県支出金	1,363,946	5.6	1,129,850	5.3	234,096	20.7
	市債	2,522,945	10.3	1,956,139	9.3	566,806	29.0
(小計)	14,967,064	61.3	10,286,807	48.4	4,680,257	45.5	
歳入合計		24,416,483	100.0	21,273,623	100.0	3,142,860	14.8

(3) 歳出決算の状況【目的別】

総務費は、国県支出金等精算返還金の減などにより、4億7,427万円（19.0%）の減額となりました。

民生費は、障害者自立支援事業、児童扶養手当費、私立認定子ども園施設型給付費等の増により、1億3,161万円（2.2%）の増額となっています。

衛生費は、清掃センター建設事業の増などにより、29億2,738万円（124.6%）の増額となりました。

農林水産業費は、水産業共同利用施設復興整備事業の減などにより、9億2,600万円（51.4

%)の減額となりました。

商工費は、プレミアム付商品券事業の増などにより、1,349万円(3.6%)の増額となっています。

土木費は、街路改良事業は増となりましたが、石岡地域優良賃貸住宅整備事業の減により2億8,190万円(11.9%)の減額となっています。

消防費は、台風19号及び10月25日大雨に係る災害対策経費、資機材搬送車購入費等の増により、4,394万円(5.3%)の増額となりました。

教育費は、磯原中学校建設事業費の増により、11億328万円(59.3%)の増額となっています。

公債費は、臨時財政対策債、消防庁舎、生涯学習センター整備事業等に係る地方債償還金の増により、1億68万円(5.8%)の増額となりました。

諸支出金は、基金費において、東日本大震災復興交付金基金、第74回国民体育大会開催記念スポーツ振興基金、都市財政調整基金等への積立金は増額となったものの、財政調整基金への積立金の減により、8,052万円(21.0%)の減額となりました。

(単位：千円)

科 目	令和元年度	構成比 (%)	平成30年度	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
議会費	202,634	0.9	201,494	1.0	1,140	0.6
総務費	2,019,397	8.8	2,493,665	12.2	△ 474,268	△ 19.0
民生費	6,166,593	26.7	6,034,986	29.5	131,607	2.2
衛生費	5,276,537	22.9	2,349,154	11.5	2,927,383	124.6
農林水産業費	874,035	3.8	1,800,040	8.8	△ 926,005	△ 51.4
商工費	385,730	1.7	372,237	1.8	13,493	3.6
土木費	2,083,140	9.0	2,365,041	11.6	△ 281,901	△ 11.9
消防費	866,390	3.8	822,449	4.0	43,941	5.3
教育費	2,964,525	12.8	1,861,241	9.1	1,103,284	59.3
災害復旧費	78,789	0.3	1,782	0.0	77,007	4,321.4
公債費	1,851,291	8.0	1,750,606	8.6	100,685	5.8
諸支出金	303,701	1.3	384,222	1.9	△ 80,521	△ 21.0
歳出合計	23,072,762	100.0	20,436,917	100.0	2,635,845	12.9

(4) 歳出決算の状況【性質別】

扶助費は、障害者自立支援給付費、児童扶養手当費、私立認定子ども園施設型給付費等の増により、1億7,695万円(4.8%)の増となりました。

公債費は、臨時財政対策債、消防庁舎建設事業、生涯学習センター整備事業の増により、1億68万円(5.8%)の増となり、義務的経費全体では、3億3,742万円(4.1%)の増となっています。

物件費は、プレミアム付商品券事業経費、環境センター消耗品、下水道台帳整備委託料、橋りょう長寿命化計画策定委託料等の増により、8,740万円（3.5%）の増額となりました。

維持補修費は、道路、小中学校維持補修費の増などにより、2,051万円（7.8%）の増となっています。

補助費等は、高萩・北茨城広域事務組合に対する清掃センター建設事業費負担金の増により、27億6,725万円（152.9%）の増額となりました。

積立金は、財政調整基金、ふるさと応援基金積立金等の減で、8,052万円（21.0%）の減額となっています。

普通建設事業費は、街路改良事業、磯原中学校建設事業は増額となったものの、水産業共同利用施設復興整備事業補助金、石岡地域優良賃貸住宅整備事業等の減額により、5億4,067万円（11.4%）の減額となりました。

災害復旧事業費は、台風19号及び10月25日大雨に係る災害復旧費の増により、7,998万円（4,488.0%）の増額となっています。

繰出金は、国民健康保険事業への繰出しの減により、3,164万円（1.4%）の減額となりました。

（単位：千円）

性質	項目	令和元年度	構成比 (%)	平成30年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
義務的 経費	人件費	2,762,181	12.0	2,702,405	13.2	59,776	2.2
	扶助費	3,864,347	16.8	3,687,393	18.0	176,954	4.8
	公債費	1,851,291	8.0	1,750,606	8.6	100,685	5.8
	(小計)	8,477,819	36.8	8,140,404	39.8	337,415	4.1
一般的 経費	物件費	2,599,257	11.3	2,511,860	12.3	87,397	3.5
	維持補修費	282,511	1.2	262,005	1.3	20,506	7.8
	補助費等	4,576,709	19.8	1,809,460	8.8	2,767,249	152.9
	積立金	303,701	1.3	384,222	1.9	△ 80,521	△ 21.0
	投資・出資・貸付金	384,326	1.6	388,190	1.9	△ 3,864	△ 1.0
	(小計)	8,146,504	35.2	5,355,737	26.2	2,790,767	52.1
投資的 経費	普通建設事業費	4,215,987	18.3	4,756,661	23.3	△ 540,674	△ 11.4
	補助	1,920,426	8.3	2,724,816	13.4	△ 804,390	△ 29.5
	単独	2,153,700	9.4	1,985,011	9.7	168,689	8.5
	その他	141,861	0.6	46,834	0.2	95,027	202.9
	(小計)	4,297,746	18.7	4,758,443	23.3	△ 460,697	△ 9.7
その他 の経費	繰出金	2,150,693	9.3	2,182,333	10.7	△ 31,640	△ 1.4
	(小計)	2,150,693	9.3	2,182,333	10.7	△ 31,640	△ 1.4
歳出合計		23,072,762	100.0	20,436,917	100.0	2,635,845	12.9

(5) 市債現在高

令和元年度末現在の一般会計の市債現在高は、223億37万円で、前年度末現在高（215億1,841万円）と比べ、約7億8,196万円（3.6%）の増となりました。磯原中学校建設事業、県営土地改良事業負担金等に係る地方債、臨時財政対策債等の発行による増です。

(6) 基金現在高

財政調整基金は、磯原中学校建設事業、清掃センター建設事業、災害復旧事業等を実施したため、多額の一般財源を要したことから取崩しを行いました。今後については、経済状況等の変化に対応できるよう基金を管理するとともに、取り組むべき事業の財源として活用します。

減債基金については、今年度は関本小中一貫校建設事業債償還金に充てるため、取崩しを行いました。今後は、市債の償還が増額傾向にあることから、公債費抑制のため活用します。

その他特定目的基金については、積み立てるべき原資が収入された場合等に積立し、その後、基金を活用すべき事業を実施する際の財源として活用します。

（単位：千円）

基金名	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	増減
財政調整基金	1,151,111	1,965,045	△ 813,934
減債基金	151,852	167,833	△ 15,981
ふるさと振興基金	0	6,237	△ 6,237
国民健康保険支払準備基金	173,241	173,239	2
石炭鉱害復旧用水かんがい施設維持管理基金	78,287	78,682	△ 395
都市整備事業基金	37,707	49,101	△ 11,394
地域福祉基金	7,727	7,727	0
国際交流基金	81,200	86,500	△ 5,300
ふるさと水と土保全対策基金	10,042	10,042	0
泉沢霊園管理基金	5,478	6,893	△ 1,415
介護給付費準備基金	255,854	316,098	△ 60,244
環境保全基金	247,312	233,972	13,340
ふるさと応援基金	152,710	177,649	△ 24,939
東日本大震災復興交付金基金	603,762	726,159	△ 122,397
復興まちづくり基金	204,134	229,769	△ 25,635
渡邊治郎教育振興基金	7,000	7,000	0
瓦葺利夫人材育成基金	101,262	96,181	5,081
森林環境譲与税基金	8,247	-	8,247
第74回国民体育大会開催記念スポーツ振興基金	35,952	-	35,952
高額療養貸付基金〔現金〕	7,072	5,413	1,659
肉用牛特別導入事業基金〔現金〕	4,156	4,156	0
国民健康保険出産資金貸付基金〔現金〕	2,400	2,400	0
土地開発基金〔現金〕	29,234	29,234	0

(7) 主な財政指標（普通会計）

区 分	令和元年度	平成30年度
財政力指数	0.69	0.69
経常収支比率（％）	99.6	99.4
公債費負担比率（％）	10.7	12.6
実質公債費比率（％）	9.9	8.7
将来負担比率（％）	124.9	107.5

※財政力指数……基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で、1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は、普通交付税の不交付団体となります。過去3カ年の平均値です。

※経常収支比率……財政の弾力性を表わす指標で、人件費、扶助費、公債費などの義務的な経常経費に、市税、地方交付税などの経常的な一般財源がどの程度充てられているかで算出されます。

この比率が低いほど、財政構造に弾力性があることとなります。

※公債費負担比率……一般財源総額に占める、公債費（地方債の元利償還金）に充当された一般財源の割合を示す比率であり、高いほど財政運営の硬直性の高まりを示します。

※実質公債費比率……一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模（地方交付税算定上の一般財源の総額）に対する比率です。〔普通会計ばかりでなく、公営事業会計、一部事務組合分も含まれます。過去3カ年の平均値です。〕

※将来負担比率……一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。